

**2025年4月度の有効求人倍率は1.26倍、完全失業率は2.5%**  
**労働市場データレポート（2025年4月度版）**

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田 光宏）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都中央区、所長：大野博司）」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は5月下旬に発表された最新データをもとに2025年4月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら [https://tsuna-ken.com/research\\_report/202504\\_report-4/](https://tsuna-ken.com/research_report/202504_report-4/)

- 【トピックス】**
1. 4月度の有効求人倍率は1.26倍。前月、前年同月と同水準。
  2. 完全失業率は2.5%。前月と同水準、前年同月差-0.1ポイント。
  3. 新規求人数の伸び率は前年同月比+2.2%で、6か月ぶりに前年同月より上昇。

**■ 1：4月度の有効求人倍率は1.26倍。前月、前年同月と同水準。**

2025年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍となり、前月および前年同月と同水準となりました。これにより、2023年8月から20か月連続で続いていた前年同月差でのマイナス傾向が、4月度は横ばいへと転じました。

パートのみの求人倍率（季節調整値）は1.18倍で前年同月差-0.05ポイント、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.05倍で前年同月差+0.04ポイントという結果になりました。

第II章 有効求人倍率

Research materials

**求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2025年4月**

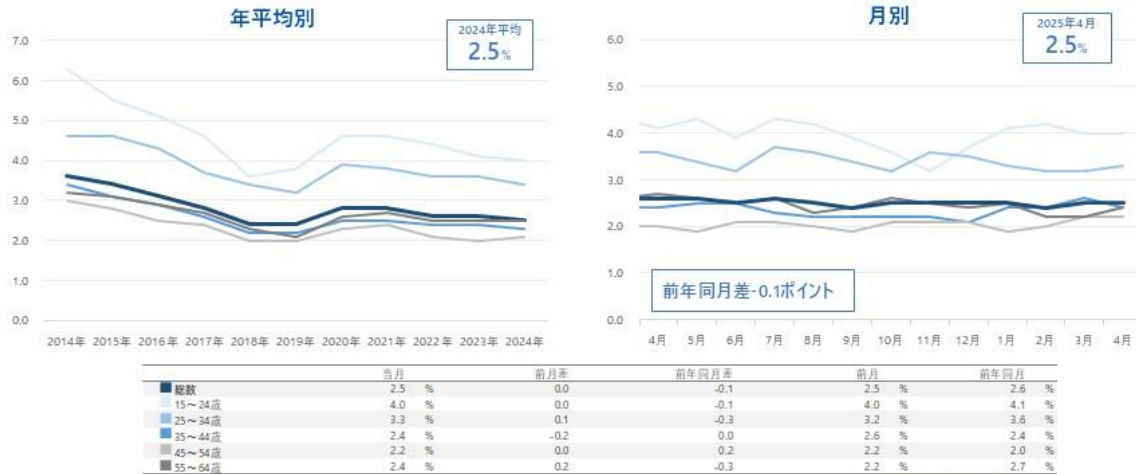


※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_58118.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_58118.html)

■ 2：完全失業率は2.5%。前月と同水準、前年同月差-0.1ポイント。

2025年4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%で、前月と同水準、前年同月差-0.1ポイントという結果になりました。一方、年齢階級別では、45-54歳（+0.2ポイント）のみ前年同月より上昇しました。完全失業者数は188万人で、前年同月差-5万人でした。

完全失業率 推移（季節調整値）/2025年4月

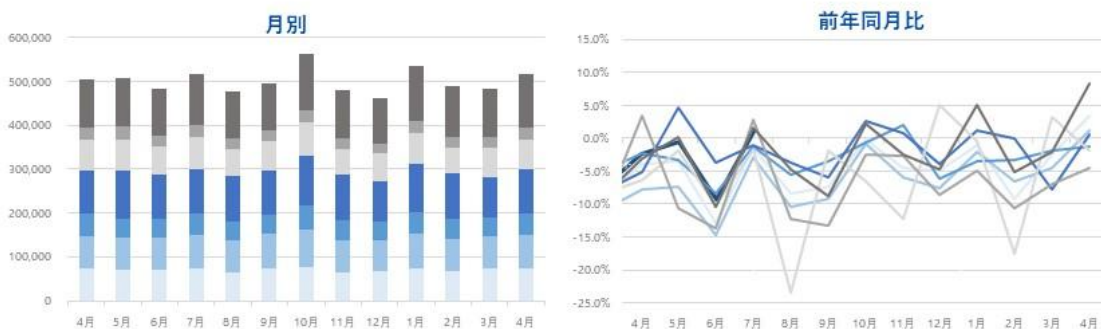


※総務省統計局「完全失業率 年齢階級（10歳階級）別」を加工  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

■ 3：新規求人数の伸び率は前年同月比+2.2%で、6か月ぶりに前年同月より上昇。

2025年4月の新規求人数の伸び率は前年同月比+2.2%で、6か月ぶりに前年同月より上昇しました。産業別の伸び率では情報通信業（9.0%増）、サービス業（他に分類されないもの）（8.3%増）、学術研究・専門・技術サービス業（4.4%増）などで増加となり、生活関連サービス業、娯楽業（4.4%減）、宿泊業、飲食サービス業（1.8%減）、運輸業、郵便業（1.3%減）などで減少しました。

産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般）/2025年4月



	当月	構成比	前月比	前月	前年同月比	前年同月
■ 合計	838,759 件	100.0%	4.1%	806,519 件	2.2%	821,872 件
■ 建設業	74,819 件	8.9%	3.2%	72,484 件	3.4%	72,348 件
■ 製造業	76,504 件	9.1%	3.3%	74,088 件	1.1%	75,658 件
■ 情報・通信業	48,895 件	5.8%	9.8%	44,516 件	1.3%	45,552 件
■ 卸売業、小売業	300,357 件	35.8%	9.2%	279,918 件	0.7%	299,659 件
■ 宿泊業、飲食サービス業	67,975 件	8.1%	1.4%	67,064 件	1.8%	65,238 件
■ 生活関連サービス業、娯楽業	26,416 件	3.1%	-10.2%	29,888 件	-4.4%	27,540 件
■ サービス業（他に分類されないもの）	121,108 件	14.4%	9.6%	110,486 件	8.3%	111,781 件

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_58118.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_58118.html)

※1) 当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パート雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸、郵便業・卸売業、小売業・宿泊業、飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業（他に分類されないもの）を7主要業種として定義しています。

(出典)

厚生労働省「一般職業紹介(令和7年4月分)」

総務省統計局「労働力調査(基本集計) 2025年(令和7年)4月分結果)」

## ツナグ働き方研究所とは (<https://tsuna-ken.com/>)

株式会社ツナググループ・ホールディングス(本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田光宏)を母体とする、2015年設立の多様な働き方の調査研究機関(所長：大野博司)。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

### 【株式会社ツナググループ・ホールディングス】

社名：株式会社ツナググループ・ホールディングス(東証スタンダード 証券コード：6551)

所在地：東京都中央区銀座7-3-5 ヒューリック銀座7丁目ビル7・8階

代表者：代表取締役社長 米田 光宏

設立：2007年2月

URL：<https://tghd.co.jp/>

日本の社会課題である「2030年労働需給GAP解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用代行)×データベースを基軸事業として、従業員1,000名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。

【本件に関するお問合せ先】  
株式会社ツナググループ・ホールディングス  
ツナグ働き方研究所 担当：和田  
Mail：[tsuna-ken@tsunagu-grp.jp](mailto:tsuna-ken@tsunagu-grp.jp)